

高知型学校組織の在り方について

◇学校組織を支える文化や意識及び制度について深掘りし、現状を踏まえて、「高知型学校組織」の在り方を提案する。

1. 学校組織マネジメント力の向上

- 若年教員が多い職場では教頭や主幹教諭の役割が重要である。
- 長時間勤務がかつて当たり前であったが、働き方改革が求められる中、発想を変えることによりゆとりを生み出す必要がある。
- 事務局と学校現場では、視点や発想が違うことにも目を向ける必要がある。
- 多い会議をどのように減らしていくか。管理職の意識を変えていく必要がある。
- 新しい制度を導入するには、これまでのタスクを減らす工夫として会議のやり方などを見直してはどうか。

2. 学校事務の活用

- 教員の業務を学校事務職員を活用することにより軽減することで、多忙感を解消できるのではないか。

3. ICTの積極的な活用

- ICTの積極的な活用が必要である。
- 学校の教員はICTの導入に消極的である。
- ICTは、使いながら考えていくという対応が大事である。
- 高知市では、まだICTに関する環境が整っていない。
- これまでの慣習（紙ベース）から脱却できないので、環境を整えば活用されるのかと言えそうでもない。環境と意識改革を同時に進めていく必要がある。
- ICTに関して、教職員は警戒心や苦手意識を持っているのではないか。
- 人的保障（支援員）や数的保障（台数）が必要である。
- 校務系のPCから導入して、時間を生み出す工夫が必要である。校長や教頭の時間を生み出すことも必要である。
- 教育活用できるSNSを活用することで相談や会議に使うことはできないか。

4. コンプライアンスと不祥事防止対策

- 研修の充実、メンター制の充実は大事だが、不祥事が起きた際の対応の組織体制についての議論がなされていない。今回はその対応すべき校長が不祥事を起こしてしまった。
- 学校組織の在り方を検討するのであれば、不祥事への対応の組織化が必要ではないか。
- 不祥事やハラスメントの問題は、教員だけでなく社会としても問題となっている。
- ルールは大事ではあるが、文言の捉え方は人によって異なってしまふことがあるので注意が必要である。互いを尊重し合える学校組織の在り方が必要である。
- コンプライアンスを守れないのはなぜか？「法的」であるか「教育的」であるかという論理に行きがちで、ある種「ムラ社会」になっているのではないか。

5. 教員の意識改革

- 若年教員に対して強く言うことができない。
- 若い教職員は自分で考えようとしなない、丸投げしようとするのが心配である。「待ちの姿勢」が見られる。
- 経験を持った人が伝えていくこと、意識を持って伝えていくことが大事である。
- 研修に取り組む姿勢として、まず自主研修、次にOJT、足りない部分を集合研修で補完する意識を持たせる努力も必要である。

6. メンター制を機能させるための体制づくり

- メンター制を進めるのであれば、メンターが自由に時間を使える工夫が必要である。
- メンターや分掌の長に対する職務の権限がはっきりしていないことにも問題がある。
- 小規模校の多い高知県で、モデルのようなチームとしての学校やメンター制がづくりあげられるのか。
- 「タテ持ち」で取り入れたシステム（主幹教諭の配置など）のように、メンター制についても余裕をもってコーディネートできる環境をつくる必要がある。
- 若手でもメンターができる環境をつくり、バディのような常に相談しやすい職場風土が求められる。
- 経験や年数を重ねている人が指導をするという考え方を転換する必要がある。
- メンターの担当は指導するだけでなく、チームとして育っていく支援の姿勢が必要ではないか。
- メンター制度には賛成ではあるが、ベテランの大量退職を迎えて、自校のベテランや中堅が若手に技術の伝承を行っていくことも重要である。

7. 人材育成の仕組みの構築

- 分掌の長になっても中堅教員が若年教員の育て方を知らないし、そのような訓練を受けてきていない。
- 義務の学校事務は共同実施によって人材育成を行っている。また、目標設定シートを参考に県や市町村の職員として求める能力を押さえながら指導していく必要がある。
- 県立学校事務においては、単独校での人材育成は難しいので、担当業務ごとに集まって、教え合う体制をとっており、横のつながりもできてきている。
- 同じ課題意識を持つ教職員がチームを編成して改善を行っているという事例もある。
- 「育成型＝褒めて育てる」という中で、若い人が自由に活動できる環境をつくることも必要である。

8. 外部・専門人材との連携・協働

- チーム学校とは何か（誰までがチームで外部人材をどこまで含めるか）、チームの在り方を含め人材育成につなげていけるのかの議論を深めていく必要がある。
- 若年教員とPTAが話し合いを持てる環境づくりが必要である。
- 教員と地域の高齢者（外部人材）とのつながりが重要である。
- 学校現場には時間的・精神的な余裕がなく、外部の力をどう借りるかが課題である。
- 支援を必要とする子どもへの対応が十分でない。